

集会決議

吉村大阪市長は、8月2日の市長会見において、今年度の「全国学力・学習状況調査」（以下、全国学力テスト）の結果が、政令指定都市の中で最下位であったことから、全国学力テストの正答率を前年度比で何%上げるなどの具体的数値を教育委員会に設定させ、達成状況に応じて、校長や教員の人事評価（勤勉手当）に反映させるとした。また、各学校への校長戦略予算の予算配分も達成状況にあわせて増減させるとした。

この吉村市長の発言は、学校現場で働く教職員の実態を全く把握していないと言わざるを得ない。

大阪市は、生活保護家庭数や少年犯罪の件数が全国に比べて多い。そんな厳しい家庭環境において必死にがんばっている子どもがたくさんいる。学校現場の教職員は、そのような子どもに寄り添い、本来、家庭で行うべき日常生活の様々な支援を行っているのが現状である。

吉村市長は、まず、そのことを正しく理解すべきである。

次に、全国学力テストの結果は、児童生徒の学力の一側面であり、学校現場では、子どものあらゆる能力を伸ばすために様々な教育活動が行われている。全国学力テストの結果のみを人事評価（勤勉手当）に反映させれば、テスト対策に重点が置かれるなど過度な競争が生じ、学力の低い子や障がいのある子が排除されるという誤った方向に向かう危険性があるのは、過去の事例から見ても明らかである。

文部科学省も、「全国学力テストは、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る観点から、把握・分析を行い、教育施策及び教育指導の成果と課題の検証や、その改善に役立てることを目的としており、調査結果の公表にあたっては、過度な競争や序列化を招かないよう配慮をすべき。」としている。

いま、大阪市が取り組まなければならないのは、教職員を分断させ競争を煽ることではなく、貧困や不登校など厳しい家庭環境の子どもたちに対する対策と支援を行うことである。

市教組は、吉村市長の今回の発言に強く抗議するとともに、方針を撤回させるために組織をあげて闘うことを決議する。

2018年 9月12日
全国学力テスト結果を人事評価に反映させるとした
吉村大阪市長に抗議し撤回を求める集会参加者一同